

富山県人権教育・啓発に関する基本計画 新旧対照表

現 基本計画（平成19年3月）	見直し案	備考
<p><b>第4章 重要課題への対応</b></p> <p>女性、子ども、高齢者、障害者、H I V感染者等、ハンセン病患者・<u>元患者</u>等、犯罪被害者等、同和問題、アイヌの人々、外国人、刑を終えて出所した人等、インターネットによる人権侵害など、人権が侵害されているか、もしくは人権保障が十分でない人々に対して、それぞれの固有の問題点について十分留意しつつ、法の下での平等、個人の尊重という普遍的な視点からきめ細かく対応し、問題の解決を図っていくことが極めて重要です。</p> <p><b>1 女性</b></p> <p>男女が、社会の対等な構成員として、社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保される社会の実現をめざし、男女共同参画の環境づくり、配偶者等からの暴力の防止及び被害者保護対策の充実、男女が安心して働くことのできる就業環境の整備などを推進します。</p> <p><b>（1）男女共同参画の環境づくり</b></p> <p>意思決定の場への女性の参画を進める環境づくりを行うなど、男女が性別にかかわらずあらゆる分野における活動に対等に参画できる機会を確保し、個性と能力を発揮できるよう、男女共同参画計画を着実に推進します。</p> <p><b>（2）男女共同参画の意識づくり</b></p> <p>県民共生センターの各種講座や研修等の充実を図るとともに、男女共同参画推進員※40 による地域における意識啓発活動の推進や中学生向け男女共同参画副読本の配布等により、男女平等意識の確立に努めます。</p> <p><b>（3）配偶者等からの暴力の防止及び被害者保護対策の充実</b></p> <p>被害者や各相談機関の相談員の意見などを参考にしながら、「女性</p>	<p><b>第4章 重要課題への対応</b></p> <p>女性、子ども、高齢者、障害者、H I V感染者等、ハンセン病患者・<u>回復者</u>等、犯罪被害者等、同和問題、アイヌの人々、外国人、刑を終えて出所した人等、インターネットによる人権侵害など、人権が侵害されているか、もしくは人権保障が十分でない人々に対して、それぞれの固有の問題点について十分留意しつつ、法の下での平等、個人の尊重という普遍的な視点からきめ細かく対応し、問題の解決を図っていくことが極めて重要です。</p> <p><b>1 女性</b></p> <p>男女が、社会の対等な構成員として、社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保される社会の実現をめざし、男女共同参画の環境づくり、配偶者等からの暴力の防止及び被害者保護対策の充実、男女が安心して働くことのできる就業環境の整備などを推進します。</p> <p><b>（1）男女共同参画の環境づくり</b></p> <p>意思決定の場への女性の参画を進める環境づくりを行うなど、男女が性別にかかわらずあらゆる分野における活動に対等に参画できる機会を確保し、個性と能力を発揮できるよう、男女共同参画計画を着実に推進します。</p> <p><b>（2）男女共同参画の意識づくり</b></p> <p>県民共生センターの各種講座や研修等の充実を図るとともに、男女共同参画推進員※38 による地域における意識啓発活動の推進や中学生向け男女共同参画副読本の配布等により、男女平等意識の確立に努めます。</p> <p><b>（3）配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援体制の強化</b></p> <p>「とやまパープルリボンキャンペーン」の実施、啓発資料の作成・</p>	<p>用語の修正</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p><u>への暴力根絶キャンペーン」の実施など意識啓発や学校での人権教育の充実を図り、配偶者等からの暴力を許さない社会づくりを推進するとともに、被害者からの相談受付体制や保護体制の充実強化、被害者の就業や住宅確保などの自立支援対策の充実強化を図ります。</u></p> <p>（４）チャレンジ支援機能の充実 「再就職」、「起業」、「NPO」等、様々な分野への女性のチャレンジを支援するため、県民共生センターのチャレンジ支援機能の充実に取り組みます。 また、農林水産業や商工業等の分野における女性の参画促進を図ります。</p> <p>（５）職場における男女の平等の確保と就業環境の整備 企業に対し、男女共同参画チーフ・オフィサー（男女共同参画推進最高責任者）※41 の設置を働きかけ、職場内における男女共同参画の推進や女性管理職の登用促進を促すとともに、<u>次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定・届出の普及啓発や事業所内保育所の設置支援など、男女が安心して働くことのできる就業環境の整備促進に努めます。</u></p> <p>2 子ども 子どもも独立した人格を持ち、権利を享受し行使する一人の人間として尊重される社会の実現をめざし、子どもの<u>発達段階</u>に応じた心の教育の充実、子どもの権利に関する啓発活動の推進、関係機関の緊密な連携による児童虐待防止対策の充実、学校や家庭、地域における子どもや保護者の悩み等に対応できる相談体制の充実などを図ります。</p> <p>（１）子どもの発達段階に応じた心の教育の充実 子どもの<u>発達段階</u>に応じて、教育活動全体を通じたいじめや偏見・差別を許さない雰囲気づくり、絵本や副読本などを活用した人権感覚</p>	<p><u>配付などによるDVの理解と防止に向けた取り組みや若年層への教育・啓発を行い、配偶者等からの暴力を許さない社会づくりを推進します。また、被害者が自立した生活を送ることができるよう、切れ目のない支援体制の強化を図ります。</u> <u>このほか、性暴力被害ワンストップ支援センターとやまにおける電話相談・面接相談、同行支援などの取り組みを着実に推進します。</u></p> <p>（４）チャレンジ支援機能の充実 「再就職」、「起業」、「NPO」等、様々な分野への女性のチャレンジを支援するため、県民共生センターのチャレンジ支援機能の充実に取り組みます。 また、農林水産業や商工業等の分野における女性の参画促進を図ります。</p> <p>（５）職場における男女の平等の確保と就業環境の整備 企業に対し、男女共同参画チーフ・オフィサー（男女共同参画推進最高責任者）※39 の設置を働きかけ、職場内における男女共同参画の推進や女性管理職の登用促進を促すとともに、<u>女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定・届出の普及啓発や事業所内保育所の設置支援など、男女が安心して働くことのできる就業環境の整備促進に努めます。</u></p> <p>2 子ども 子どもも独立した人格を持ち、権利を享受し行使する一人の人間として尊重される社会の実現をめざし、子どもの<u>発達の段階</u>に応じた心の教育の充実、子どもの権利に関する啓発活動の推進、関係機関の緊密な連携による児童虐待防止対策の充実、学校や家庭、地域における子どもや保護者の悩み等に対応できる相談体制の充実などを図ります。</p> <p>（１）子どもの<u>発達の段階</u>に応じた心の教育の充実 子どもの<u>発達の段階</u>に応じて、教育活動全体を通じたいじめや偏見・差別を許さない雰囲気づくり、絵本や副読本などを活用した人権</p>	<p></p> <p>指導要領の表現に修正</p> <p>指導要領の表現に修正</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>の育成や互いに尊重し助け合う心と態度の育成、児童生徒の自主性を尊重した指導方法の工夫、自然や命とふれあう体験学習や活動の工夫・拡充など、心の教育の充実に努めます。</p> <p>また、中学生や高校生が乳幼児とのふれあい等を通して子どもや家庭の大切さを理解する講座を開催するなど、命の継承の大切さや子どもを生み育てること、家庭を築くことの意義などについて理解できるよう、教育、啓発に努めます。</p> <p><b>（2）子どもの権利に関する啓発活動の推進</b></p> <p>子どもに影響がある事柄に関して子どもの意見を尊重したり、子どもの参加を促進するとともに、子ども自身が自らの権利を主張できる場や仕組みをつくることを目指します。</p> <p>また、子どもの権利条約を収録した冊子を子どもの入学時等に配布するなど、子ども自身や親を含めた社会一般に対し、子どもの権利に関する啓発活動を進めます。</p> <p><b>（3）児童虐待防止対策の充実</b></p> <p><u>児童虐待防止ネットワーク※42</u> の設置を促進し、関係機関・団体、住民などが連携協力し、地域ぐるみでの児童虐待の予防、早期発見・早期対応、被虐待児の自立支援に至るまで、切れ目のない支援を実施します。</p> <p>また、<u>児童相談所に夜間相談員を配置し、24時間365日、いつでも相談に応じる相談体制の充実に努めます。</u></p> <p><b>（4）いじめなど学校での悩みに対応できる相談体制の充実</b></p> <p>子どもやその親が、いじめや不登校など学校での不安や悩みなどを気軽に相談してストレスを和らげるとともに、不登校の子どもが学校に復帰しやすい環境を整えることができるよう、各学校にスクールカウンセラーやカウンセリング指導員等の効果的な配置を進め、県・市町村の教育機関や保健・医療関係の専門家等と連携しながら、相談体制の充実に努めます。</p>	<p>感覚の育成や互いに尊重し助け合う心と態度の育成、児童生徒の自主性を尊重した指導方法の工夫、自然や命とふれあう体験学習や活動の工夫・拡充など、心の教育の充実に努めます。</p> <p>また、中学生や高校生が乳幼児とのふれあい等を通して子どもや家庭の大切さを理解する講座を開催するなど、命の継承の大切さや子どもを生み育てること、家庭を築くことの意義などについて理解できるよう、教育、啓発に努めます。</p> <p><b>（2）子どもの権利に関する啓発活動の推進</b></p> <p>子どもに影響がある事柄に関して子どもの意見を尊重したり、子どもの参加を促進するとともに、子ども自身が自らの権利を主張できる場や仕組みをつくることを目指します。</p> <p>また、子どもの権利条約を収録した冊子を子どもの入学時等に配布するなど、子ども自身や親を含めた社会一般に対し、子どもの権利に関する啓発活動を進めます。</p> <p><b>（3）児童虐待防止対策の充実</b></p> <p><u>市町村及び要保護児童対策地域協議会※40</u> の取組みを支援し、関係機関・団体、住民などが連携協力し、地域ぐるみでの児童虐待の予防、早期発見・早期対応、被虐待児の自立支援に至るまで、切れ目のない支援を実施します。</p> <p>また、<u>児童相談所で24時間365日いつでも相談に応じるほか、児童福祉司や児童心理司等の増員や資質の向上により、相談体制の強化を図ります。</u></p> <p><b>（4）いじめなど学校での悩みに対応できる相談体制の充実</b></p> <p>子どもやその親が、いじめや不登校など学校での不安や悩みなどを気軽に相談してストレスを和らげるとともに、不登校の子どもが学校に復帰しやすい環境を整えることができるよう、各学校にスクールカウンセラーやカウンセリング指導員等の効果的な配置を進め、県・市町村の教育機関や保健・医療関係の専門家等と連携しながら、相談体制の充実に努めます。</p>	<p></p> <p>実情にあわせた修正（全市町村に「要保護児童対策地域協議会」が設置済み）事業内容の追加（相談体制の強化に関する内容を追加）</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>(5) 家庭教育に関する学習機会や子育てに関する相談体制の充実</p> <p>家庭教育かわら版の発行や家庭教育支援総合推進事業を通じて、子どもの<u>発達段階</u>に応じた家庭教育に関する学習機会の充実や情報の提供、親の意識啓発などに努めます。</p> <p>また、子育てに不安や悩みを抱える保護者のために、<u>24時間電話相談</u>やカウンセリング、電子メールなどによる相談体制を充実します。</p> <p>(6) 地域住民による子育て支援の促進</p> <p>地域ぐるみで子どもを育てていくという視点から、地域における子どもの活動拠点の整備・活用を促進するほか、子どもの居場所づくりや遊び・学びの体験活動の取組を推進します。</p> <p>また、地域の子育て人材の情報提供、子育て親子の交流、育児相談・指導に応じる子育て支援センターやつどいの広場の設置を促進します。</p> <p>(7) 子どもを犯罪等の被害から守るための活動や子どもの健全育成の推進</p> <p>子どもを事故や犯罪の被害から守るため、学校安全パトロール隊やスクールガードリーダーなど、ボランティアやNPO等の活動の充実を図り、安全で安心して暮らせる地域づくりを推進します。</p> <p>また、子どもを安心して育てられるようにするため、住民が主体となった県民総ぐるみの健全育成活動、インターネット上の有害情報にも対応した有害環境浄化活動などの取組を推進します。</p> <p>3 高齢者</p> <p>高齢者の自立と尊厳を保持し、すべての高齢者が人として尊重され、健康で生きがいを持ちながら住み慣れた地域で暮らせる社会の構築をめざし、高齢者の人権や福祉に対する意識啓発、高齢者虐待の防止と権利擁護、生きがい対策の充実と社会参加の促進、高齢者の知識や技術を生かす機会の拡充などに努めます。</p>	<p>(5) 家庭教育に関する学習機会や子育てに関する相談体制の充実</p> <p>家庭教育かわら版の発行や家庭教育支援総合推進事業を通じて、子どもの<u>発達</u>の<u>段階</u>に応じた家庭教育に関する学習機会の充実や情報の提供、親の意識啓発などに努めます。</p> <p>また、子育てに不安や悩みを抱える保護者のために、<u>電話相談</u>やカウンセリング、電子メールなどによる相談体制を充実します。</p> <p>(6) 地域住民による子育て支援の促進</p> <p>地域ぐるみで子どもを育てていくという視点から、地域における子どもの活動拠点の整備・活用を促進するほか、子どもの居場所づくりや遊び・学びの体験活動の取組を推進します。</p> <p>また、地域の子育て人材の情報提供、子育て親子の交流、育児相談・指導に応じる子育て支援センターやつどいの広場の設置を促進します。</p> <p>(7) 子どもを犯罪等の被害から守るための活動や子どもの健全育成の推進</p> <p>子どもを事故や犯罪の被害から守るため、学校安全パトロール隊やスクールガードリーダーなど、ボランティアやNPO等の活動の充実を図り、安全で安心して暮らせる地域づくりを推進します。</p> <p>また、子どもを安心して育てられるようにするため、住民が主体となった県民総ぐるみの健全育成活動、インターネット上の有害情報にも対応した有害環境浄化活動などの取組を推進します。</p> <p>3 高齢者</p> <p>高齢者の自立と尊厳を保持し、すべての高齢者が人として尊重され、健康で生きがいを持ちながら住み慣れた地域で暮らせる社会の構築をめざし、高齢者の人権や福祉に対する意識啓発、高齢者虐待の防止と権利擁護、生きがい対策の充実と社会参加の促進、高齢者の知識や技術を生かす機会の拡充などに努めます。</p>	<p>指導要領の表現に修正</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p><b>（１）高齢者の人権や福祉に対する意識啓発の推進</b>        子どもの頃から、高齢者に対する偏見を取り除き、一人ひとりをかけがえのない存在として尊重し、正しい理解と相手を思いやる心を育むため、学校の教育活動の中で高齢者福祉施設等との交流学习を進め、児童生徒が高齢者とのふれあいを体験する機会づくりやボランティア活動への参加を推進するほか、敬老の日、老人週間等の行事を通じて、県民一人ひとりに高齢者の人権や福祉について関心と理解が深まるよう取り組みます。</p> <p>また、県民の認知症に関する正しい知識の普及と理解を促進し、高齢者の尊厳の保持に努めます。</p> <p><b>（２）高齢者虐待の防止と権利擁護体制の整備</b>        近年の高齢者虐待に対する深刻な状況や高齢者虐待防止・養護者支援法の施行を踏まえ、虐待の防止や早期発見・早期支援のための広報・啓発活動、高齢者虐待に対応する職員の資質向上などに取り組みます。</p> <p>また、認知症高齢者が増加することなどを踏まえ、市町村が設置する地域包括支援センター※43 における高齢者及びその家族への総合相談支援や成年後見制度※44 の利用支援、高齢者虐待防止ネットワーク※45 の構築などの各種相談・権利擁護体制の整備を推進します。</p> <p><b>（３）地域における介護サービスの充実</b>        高齢者の自立した生活を支えることができるよう、地域に密着した在宅サービスを中心に、多様な介護サービスの充実を図ります。例えば、年齢や障害の有無に関わらず支援が必要な人をケアする富山型デイサービス※46 の促進や認知症高齢者グループホーム※47 などの地域密着型サービスの計画的整備により、子どもたち等との異世代交流や住み慣れた地域でのきめ細やかなケアを推進します。</p> <p><b>（４）生きがい対策の充実と社会参加の促進</b>        高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するため、教養・文化・</p>	<p><b>（１）高齢者の人権や福祉に対する意識啓発の推進</b>        子どもの頃から、高齢者に対する偏見を取り除き、一人ひとりをかけがえのない存在として尊重し、正しい理解と相手を思いやる心を育むため、学校の教育活動の中で高齢者福祉施設等との交流学习を進め、児童生徒が高齢者とのふれあいを体験する機会づくりやボランティア活動への参加を推進するほか、敬老の日、老人週間等の行事を通じて、県民一人ひとりに高齢者の人権や福祉について関心と理解が深まるよう取り組みます。</p> <p>また、県民の認知症に関する正しい知識の普及と理解を促進し、高齢者の尊厳の保持に努めます。</p> <p><b>（２）高齢者虐待の防止と権利擁護体制の整備</b>        近年の高齢者虐待に対する深刻な状況や高齢者虐待防止・養護者支援法の施行を踏まえ、虐待の防止や早期発見・早期支援のための広報・啓発活動、高齢者虐待に対応する職員の資質向上などに取り組みます。</p> <p>また、認知症高齢者が増加することなどを踏まえ、市町村が設置する地域包括支援センター※41 における高齢者及びその家族への総合相談支援や成年後見制度※42 の利用支援、高齢者虐待防止ネットワーク※43 の構築などの各種相談・権利擁護体制の整備を推進します。</p> <p><b>（３）地域における介護サービスの充実</b>        高齢者の自立した生活を支えることができるよう、地域に密着した在宅サービスを中心に、多様な介護サービスの充実を図ります。例えば、年齢や障害の有無に関わらず支援が必要な人をケアする富山型デイサービス※44 の促進や認知症高齢者グループホーム※45 などの地域密着型サービスの計画的整備により、子どもたち等との異世代交流や住み慣れた地域でのきめ細やかなケアを推進します。</p> <p><b>（４）生きがい対策の充実と社会参加の促進</b>        高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するため、教養・文化・</p>	

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>スポーツ・趣味活動等の充実や社会貢献活動等を推進し、高齢者の自主的な仲間づくりや介護予防活動、老人クラブが行うボランティア活動等を支援します。</p> <p><b>（５）高齢者の知識や技術を生かす機会の拡充</b>  意欲のある高齢者が、その豊富な知識や経験等を生かし、地域社会を支える重要な担い手として貢献できるよう、一芸に秀でた高齢者を指導者として養成・登録するシニアタレント活動事業やシルバー人材センターによる就業機会の確保提供など、ボランティア活動や就業の場の提供に努めます。</p> <p><b>（６）福祉のまちづくりの計画的推進</b>  富山県民福祉条例等に基づき、県や市町村の行政だけでなく、県民みんなが参加し連携して福祉に取り組む体制を整備し、県、市町村、事業者、県民が一体となって、高齢者、障害者、児童等すべての人々が暮らしやすい福祉のまちづくりを計画的に進めます。</p> <p>高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう、介護ニーズにも対応した多様な居住環境の整備を推進します。  また、すべての人に利用しやすいデザインをめざすユニバーサルデザイン※48 の考え方を広く県民に浸透、普及させるための施策を推進します。  さらに、交通安全対策や防災・防犯対策の充実を図ります。</p> <p><b>４ 障害者</b>  <u>障害の有無にかかわらず誰もが互いに人格と個性を尊重し支え合い、地域の中で共に生きる「共生社会」の実現をめざし、障害や障害者に対する理解の促進、社会参加・交流・ふれあいの促進、ユニバーサルデザインをとり入れた福祉のまちづくり、障害者の権利擁護の推進、雇用・</u></p>	<p>スポーツ・趣味活動等の充実や社会貢献活動等を推進し、高齢者の自主的な仲間づくりや介護予防活動、老人クラブが行うボランティア活動等を支援します。</p> <p><b>（５）高齢者の知識や技術を生かす機会の拡充</b>  意欲のある高齢者が、その豊富な知識や経験等を生かし、地域社会を支える重要な担い手として貢献できるよう、一芸に秀でた高齢者を指導者として養成・登録するシニアタレント活動事業やシルバー人材センターによる就業機会の確保提供など、ボランティア活動や就業の場の提供に努めます。</p> <p><b>（６）福祉のまちづくりの計画的推進</b>  富山県民福祉条例等に基づき、県や市町村の行政だけでなく、県民みんなが参加し連携して福祉に取り組む体制を整備し、県、市町村、事業者、県民が一体となって、高齢者、障害者、児童等すべての人々が暮らしやすい福祉のまちづくりを計画的に進めます。  <u>障害者等用駐車区画の利用対象者を明らかにし、障害者や妊産婦などの歩行が困難な方に利用証を交付する富山県ゆずりあいパーキング（障害者等用駐車場）利用証制度の導入により、障害者等用駐車区画の適正利用を促進します。</u>  高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう、介護ニーズにも対応した多様な居住環境の整備を推進します。  また、すべての人に利用しやすいデザインをめざすユニバーサルデザイン※46 の考え方を広く県民に浸透、普及させるための施策を推進します。  さらに、交通安全対策や防災・防犯対策の充実を図ります。</p> <p><b>４ 障害者</b>  <u>年齢や障害の有無にかかわらず、住み慣れた地域で安心して生活できる「とやま型地域共生社会」の構築を目指し、障害や障害のある人に対する理解の促進、差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止、コミュニケーション支援体制の確立、住みよい生活環境の整備、雇用・就労の</u></p>	<p></p> <p>県の実施状況を追記</p> <p>障害者計画に基づき修正</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p><u>就労の促進などを図ります。</u></p> <p><b>（１）障害及び障害者に対する理解の促進</b>  <u>様々な媒体を通じた広報活動により、障害を理由とする差別禁止など障害者基本法の理念等の浸透を図るとともに、「障害者週間」（12月3日から9日）を中心として、街頭キャンペーンや体験作文・友情の図画募集等各種行事を展開するなど広報啓発活動を計画的に推進し、県民の障害及び障害者に対する正しい理解の促進を図ります。</u>  <u>また、学校において、福祉絵本や副読本の配布、特殊教育諸学校（33頁参照）との交流教育の推進などにより、児童生徒と障害児の相互理解を促進します。</u>  <u>「総合的な学習の時間」などの活用やボランティア活動普及事業、社会に学ぶ『14歳の挑戦』等の推進により、児童生徒が福祉活動を体験する機会を提供し、福祉に関する理解の促進を図ります。</u>  <u>さらに、市町村や社会福祉協議会などが地域等において開催する障害者福祉に関する各種大会や講座、介護・福祉に関する生涯学習講座等を通じて、地域住民の障害者に対する正しい理解の促進を図ります。</u></p> <p><b>（２）社会参加・交流・ふれあいの促進</b>  <u>ボランティアの養成・派遣や各種生活訓練を行う社会参加促進事業を推進し、障害者の生活能力の向上を図るとともに、社会活動に必要な援助を行います。</u>  <u>また、県民のボランティアへの理解と参加を促進するとともに、ボランティア活動のネットワーク化や交流活動を推進します。</u>  <u>さらに、障害者が日常的に気軽にスポーツに親しみ、参加できるよう障害者スポーツの振興を図るほか、県、市町村、各種団体、福祉施設等が行う文化活動、スポーツ大会、レクリエーション活動等の各種行事を通じて、障害者との交流・ふれあいを促進し、県民みんなが参加して楽しめる機会を増やしながら、地域におけるノーマライゼーションの理念の浸透を図ります。</u></p>	<p><u>促進、社会参加活動の推進などを図ります。</u></p> <p><b>（１）障害及び障害のある人に対する理解の促進</b>  <u>県の広報紙やホームページ等各種媒体を通じて、障害福祉に関する県民理解のための広報活動を推進するとともに、「障害者週間（12月3日から9日）」を中心として、街頭キャンペーンや体験作文・ポスター・友情の図画募集等、各種行事の展開により、積極的に県民の理解を促進します。</u>  <u>また、障害のある子どもと、障害のない子どもや地域の人々が、計画的な交流及び共同学習を行うなど、互いの違いを認め合い、尊重し合う心と態度を育てるなど、心のバリアフリーの教育を推進します。</u>  <u>中学2年生が5日間の職場体験活動や福祉・ボランティア活動等に取り組む「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」事業を県内全中学校において展開します。また、「総合的な学習の時間」・「特別活動」の活用や児童・生徒の地域でのボランティア活動の推進、介護体験などにより、児童生徒の福祉の心を醸成するとともに、社会福祉への理解と関心を深める機会を提供します。</u>  <u>さらに、市町村や市町村社会福祉協議会などが地域で開催する障害福祉に関する各種大会、講座や福祉教育地域指定事業等を通して地域住民の福祉意識の向上を図ります。</u></p> <p><b>（２）差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止</b>  <u>民間企業、団体、行政機関の職員等に対する「障害者差別解消法」及び「障害のある人の人権を尊重し県民皆が共にいきいきと輝く富山県づくり条例」等に関する研修を実施するとともに、広域専門相談員及び地域相談員を設置し障害を理由とする差別に関する相談体制の充実に努め、障害者理解の促進と障害者への配慮の徹底を図ります。</u>  <u>また、障害者虐待防止法に基づき、富山県障害者権利擁護センターにおいて、障害者虐待の通報・相談の受付や市町村への情報提供・助言等を行うとともに、「障害者110番」運営事業により、障害のある人の権利擁護について相談員等による専門的な相談体制の充実に努めます。</u></p>	

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p><b>（3）福祉のまちづくりの計画的推進</b>  <u>富山県民福祉条例等に基づき、県や市町村の行政だけでなく、県民みんなが参加し連携して福祉に取り組む体制を整備し、県、市町村、事業者、県民が一体となって、障害者、高齢者、児童等すべての人々が暮らしやすい福祉のまちづくりを計画的に進めます。</u>  <u>グループホームやケアホーム、福祉ホームの設置を支援するとともに、公営住宅への障害者世帯の優先入居を促進することにより、障害者の住居の確保を図ります。</u>  <u>また、住まいや道路等のバリアフリー化をさらに進めるとともに、バリアフリーの考え方をさらに進展させたユニバーサルデザインの考え方を広く県民に浸透、普及させるための施策を推進します。</u>  <u>さらに、交通安全対策や防災・防犯対策の充実を図ります。</u></p> <p><b>（4）コミュニケーション支援体制の確立</b>  <u>障害のある人となない人との間のデジタル・ディバイド（情報通信技術（ＩＴ）の利用機会及び活用能力による格差）※49 を解消するための取組を推進するなど、障害者のＩＴの活用を積極的に支援します。</u>  <u>また、生活に必要な情報が障害の有無にかかわらず取得できるよう適切な情報提供に努めるとともに、手話通訳者等の養成・派遣を行うなど、意思疎通の困難な障害者のコミュニケーションを支援します。</u></p> <p><b>（5）権利擁護の推進</b>  <u>「障害者110番」運営事業により、障害者の権利擁護について相談員等による専門的な相談体制を充実します。</u>  <u>また、地域福祉権利擁護事業により、高齢者や知的障害者・精神障害者の権利擁護のための相談・援助を充実するとともに、成年後見制度の普及啓発に努め、利用を促進します。</u></p> <p><b>（6）雇用・就労の促進</b>  <u>障害者自身の自立に向けた職業能力開発を支援していくとともに、事業主や一般社会への障害者雇用・就労に対する理解を深めるため、</u></p>	<p><u>障害のある人の財産や権利を保護し、自己決定の尊重を図るため、市町村とともに成年後見制度の普及・啓発に努めるとともに、市町村における中核機関の設置等に対する支援や、制度の適切な利用の促進を図ります。</u>  <u>さらに、外見からは援助や配慮を必要としていることが分かりづらい人等が着用することにより、援助や配慮を必要としていることを知らせる「ヘルプマーク」の普及啓発に努めます。</u></p> <p><b>（3）コミュニケーション支援体制の確立</b>  <u>必要な情報が障害の有無にかかわらず取得できるよう、障害の特性に応じた適切な情報提供に努めるとともに、様々な情報が自由に活用できるようオープンデータの推進に努めます。</u>  <u>また、障害のある人が点字、音声、手話、要約筆記、触手話、指点字、代読、代筆、その他のコミュニケーション手段を選択する機会を確保できるよう、障害のある人のコミュニケーション支援の充実を図ります。</u></p> <p><b>（4）住みよい生活環境の整備</b>  <u>富山県民福祉条例等に基づき、市町村、事業者、県民と連携し、住民参加によるまちづくりや、高齢者や障害のある人など、誰もが気軽に出入りすることができるユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。</u>  <u>障害者等用駐車区画の利用対象者を明らかにし、障害者や妊産婦などの歩行が困難な方に利用証を交付する富山県ゆずりあいパーキング（障害者等用駐車場）利用証制度の導入により、障害者等用駐車区画の適正利用を促進します。</u>  <u>また、障害のある人の地域での住まいの場であるグループホームの整備や、公営住宅における障害者の優先入居の推進、公的賃貸住宅や民間賃貸住宅の有効活用による障害者世帯の居住の安定確保を図ります。</u>  <u>さらに、交通安全対策や防災・防犯対策の充実を図ります。</u></p>	<p>県の取組み状況を追記</p>



現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>富山労働局等と連携して障害者雇用優良事業所等の表彰や街頭キャンペーン等を実施します。</p> <p>障害者雇用施策や障害者雇用率達成に向けての周知・啓発、事業所における求人情報の収集等を行うとともに、奨励金を支給するなど、障害者雇用の促進を図ります。</p> <p>また、一般雇用による職業的自立が困難な重度障害者等の就労の場を確保するため、就労支援事業を推進するとともに作業内容の充実や販路の確保を図ります。</p> <p><b>5 HIV感染者等</b></p> <p>県民に対してHIV感染症に関する正しい知識の普及・啓発を図り、偏見や差別の解消に努めるとともに、HIV感染者等に対する相談支援体制の充実に努めます。</p> <p><b>(1) HIV感染症に関する正しい知識の普及啓発</b></p> <p>世界エイズデー（12月1日）におけるエイズ予防キャンペーンの実施、パンフレットの作成・配布、各種講演会の開催などにより、地域、</p>	<p><b>(5) 雇用・就労の促進</b></p> <p><u>2018（平成30）年4月から障害者雇用率制度による法定雇用率が引き上げられたことから、障害者の就労についても福祉的就労から一般就労への移行を推進し、職場における多様性（ダイバーシティ）を高めていくことが求められています。</u></p> <p><u>そのため、障害者自身の自立に向けた職業能力開発を支援していくとともに、事業主や一般社会への障害者雇用・就労に対する理解を深めるため、富山労働局と連携し、一般就労に向けたセミナーや説明会を開催するほか、障害者の雇用促進に資する各種支援施策の一体的な周知等を行います。</u></p> <p><u>また、障害者雇用における優良企業の事例を紹介する講座を開催するなど法定雇用率達成に向けての周知・啓発を行うほか、県内4か所に設置した障害者就業・生活支援センターを通じての短期の職場実習等を行う障害者チャレンジトレーニング事業を実施するなど、障害者雇用の促進を図ります。</u></p> <p><b>(6) 社会参加活動の推進</b></p> <p><u>障害のある人等の生活の質的向上を図るため、歩行訓練講習会、家庭生活教室など、障害特性に応じた、日常生活上必要な生活訓練等に関する各種講習会等を開催します。</u></p> <p><u>また、障害のある人が日常的にスポーツや芸術・文化に親しみ参加できるよう、障害のある人のスポーツや芸術・文化活動の振興を図ります。</u></p> <p><b>5 HIV感染者等</b></p> <p>県民に対してHIV感染症に関する正しい知識の普及・啓発を図り、偏見や差別の解消に努めるとともに、HIV感染者等に対する相談支援体制の充実に努めます。</p> <p><b>(1) HIV感染症に関する正しい知識の普及啓発</b></p> <p>世界エイズデー（12月1日）におけるエイズ予防キャンペーンの実施、パンフレットの作成・配布、各種講演会の開催などにより、地域、</p>	

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>職場、学校などと連携を図り、H I V感染症に関する正しい知識の普及啓発に努め、偏見や差別の解消に努めます。</p> <p><b>（２）相談支援体制の充実</b>  厚生センター等窓口での相談や検査が受けやすい体制を充実するとともに、  H I V感染者等に対する心理的な支援を行うため、相談窓口の充実に努めます。</p> <p><b>6 ハンセン病患者・元患者等</b>  県は、ハンセン病の患者・<u>元患者</u>に対して法律や国の政策に基づいて対処してきたところですが、患者の隔離政策が人権に対する大きな制限、制約となったこと、患者のみならずその家族に対しても一般社会に極めて厳しい偏見や差別が存在してきた事実を深刻に受け止め、過去の反省の上に立って、患者・<u>元患者</u>の自立支援に努めるとともに、ハンセン病の正しい知識の普及啓発に努めます。</p> <p><b>（１）患者・元患者の自立支援</b>  ① 療養所入所者から社会復帰が困難な要因や条件を聴取し、対策を協議するなど、社会復帰の促進に努めます。  また、ふるさと交流事業を行うほか、地元新聞を送付して地元の情報を提供したり、郷土品などの送付事業を行います。  ② 社会復帰された人々の生活支援や相談体制を整備し、安心して生活できる社会づくりに努めます。</p> <p><b>（２）ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発</b>  ① 人権啓発講演会などの場を活用し、積極的に普及啓発を行います。また、学校関係者の研修会等においても啓発に努めます。  ② 「<u>ハンセン病について正しく理解する週間</u>」※50 にあわせて、ポスターやパンフレットを配布するほか、<u>電光掲示板</u>やホームページによる啓発を行います。  ③ 一般参加のイベントなどでパンフレットを配布するなど、多方面</p>	<p>職場、学校などと連携を図り、H I V感染症に関する正しい知識の普及啓発に努め、偏見や差別の解消に努めます。</p> <p><b>（２）相談支援体制の充実</b>  厚生センター等窓口での相談や検査が受けやすい体制を充実するとともに、  H I V感染者等に対する心理的な支援を行うため、相談窓口の充実に努めます。</p> <p><b>6 ハンセン病患者・回復者等</b>  県は、ハンセン病の患者・<u>回復者</u>に対して法律や国の政策に基づいて対処してきたところですが、患者の隔離政策が人権に対する大きな制限、制約となったこと、患者のみならずその家族に対しても一般社会に極めて厳しい偏見や差別が存在してきた事実を深刻に受け止め、過去の反省の上に立って、患者・<u>回復者</u>の自立支援に努めるとともに、ハンセン病の正しい知識の普及啓発に努めます。</p> <p><b>（１）患者・回復者の自立支援</b>  ① 療養所入所者から社会復帰が困難な要因や条件を聴取し、対策を協議するなど、社会復帰の促進に努めます。  また、ふるさと交流事業を行うほか、地元新聞を送付して地元の情報を提供したり、郷土品などの送付事業を行います。  ② 社会復帰された人々の生活支援や相談体制を整備し、安心して生活できる社会づくりに努めます。</p> <p><b>（２）ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発</b>  ① 人権啓発講演会などの場を活用し、積極的に普及啓発を行います。また、学校関係者の研修会等においても啓発に努めます。  ② 「<u>らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日</u>」※47 にあわせて、ポスターやパンフレットを配布するほか、ホームページによる啓発を行います。  ③ 一般参加のイベントなどでパンフレットを配布するなど、多方面</p>	<p></p> <p>用語の修正</p> <p>用語の修正</p> <p>活動実施時期の修正</p>

現 基本計画（平成19年 3月）	見 直 し 案	備考
<p>への啓発に努めます。</p> <p><b>7 犯罪被害者等</b>        誰もが犯罪被害者等になる可能性があるとの認識のもとに、犯罪被害者等を社会全体で支え合うことができる社会の実現をめざし、犯罪被害者等基本法を踏まえて、国、日本司法支援センターその他の関係機関、犯罪被害者等の援助を行う民間団体等と連携協力しながら、犯罪被害者等の視点に立った施策を推進します。</p> <p><b>（1）犯罪被害者等支援に関する広報・啓発</b>        犯罪被害者等の置かれた状況、プライバシーの尊重や生活の平穏への配慮、各種支援の必要性など犯罪被害者等の人権についての県民の理解を深めるとともに、犯罪被害を潜在化させることなく犯罪被害者等が安心して援助を求められる環境を整えるため、犯罪被害者等支援に関する広報・啓発に努めます。</p> <p><b>（2）犯罪被害者等に対する相談・支援体制の充実</b>        相談員の適正配置や相談窓口のネットワーク化を図るなど、相談体制の充実を図るとともに、相談窓口の広報に努め、犯罪被害者等への情報提供を積極的に行います。        また、犯罪被害者等が直面している様々な問題や犯罪被害者等の様々な要望にきめ細かく対応するため、<u>民間被害者支援団体「とやま被害者支援センター」</u>を中心とした官民協働による総合的かつ継続的な支援体制の充実に努め、地域ぐるみの支援体制や市民による支援組織が拡充されるよう支援します。</p>	<p>への啓発に努めます。</p> <p><b>7 犯罪被害者等</b>        誰もが犯罪被害者等になる可能性があるとの認識のもとに、犯罪被害者等を社会全体で支え合うことができる社会の実現をめざし、犯罪被害者等基本法を踏まえて、国、日本司法支援センターその他の関係機関、犯罪被害者等の援助を行う民間団体等と連携協力しながら、犯罪被害者等の視点に立った施策を推進します。</p> <p><b>（1）犯罪被害者等支援に関する広報・啓発</b>        犯罪被害者等の置かれた状況、プライバシーの尊重や生活の平穏への配慮、各種支援の必要性など犯罪被害者等の人権についての県民の理解を深めるとともに、犯罪被害を潜在化させることなく犯罪被害者等が安心して援助を求められる環境を整えるため、犯罪被害者等支援に関する広報・啓発に努めます。</p> <p><b>（2）犯罪被害者等に対する相談・支援体制の充実</b>        相談員の適正配置や相談窓口のネットワーク化を図るなど、相談体制の充実を図るとともに、相談窓口の広報に努め、犯罪被害者等への情報提供を積極的に行います。        また、犯罪被害者等が直面している様々な問題や犯罪被害者等の様々な要望にきめ細かく対応するため、<u>富山県犯罪被害者等支援協議会</u>を中心とした官民協働による総合的かつ継続的な支援体制の充実に努め、地域ぐるみの支援体制や市民による支援組織が拡充されるよう支援します。</p> <p><b>（3）性暴力被害者等への相談・支援体制の充実</b>  <u>性暴力被害は、被害が潜在化する事例が多く、周囲の偏見・誤解等の二次的な被害を受ける事例も少なくありません。</u>  <u>このため、被害直後からの総合的な支援を可能な限り1か所で提供することにより、被害者等の心身の負担を軽減し、その健康の回復を図るとともに、警察への届出の促進、被害の潜在化の防止を図ること</u></p>	<p></p> <p>平成29年4月に条例が制定され、支援協議会の設置を記載</p> <p>性暴力被害者等の支援について追記</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>8 <b>同和問題</b></p> <p>地域改善対策協議会意見具申（1996（平成8）年5月）の趣旨を尊重し、同和問題に固有の経緯等を十分認識しつつ、県民の同和問題に関する正しい認識と理解が深まるよう、人権教育や効果的な啓発活動の推進に努めます。</p> <p>（1）<b>人権教育の推進</b></p> <p>学校教育においては、副読本などを活用しながら人権の大切さを学ぶ中で、同和問題に関する正しい認識と理解を進め、互いに人間として尊重し合う心と態度を育てる人権教育を推進します。</p> <p>また、社会教育においては、人権に関する講演会や研修等の機会を通じて、同和問題に対する理解を深めるとともに差別意識の解消に努めます。</p> <p>特に公務員は、基本的人権を尊重し、同和問題に対する認識と理解を一層深め、自らの課題としてその解決に取り組んでいく役割を担っていることから、同和問題を重要な研修課題として位置づけ、研修内容の充実に努めます。</p> <p>（2）<b>効果的な啓発活動の推進</b></p> <p>人権講演会など人権啓発イベントの開催やマスメディアの活用、啓発資料の配布などを通じて、より効果的な啓発活動の推進に努めます。</p> <p>人権侵犯事件が発生した場合には、地方法務局をはじめ関係機関との連携を密にして、事案の解決に協力するとともに、こうした機会をとらえて、関係者に対し同和問題に対する正しい認識と理解を深めるための啓発に努めます。</p> <p>また、差別意識の解消に向けた啓発や教育の効果を覆し、同和問題に対する誤った意識を助長する「えせ同和行為」の排除に向けて、地</p>	<p><u>は重要であり、性暴力被害ワンストップ支援センターの相談・支援体制の一層の充実に努めます。</u></p> <p>8 <b>同和問題（部落差別）</b></p> <p>地域改善対策協議会意見具申（1996（平成8）年5月）や<u>部落差別の解消の推進に関する法律（2016（平成28）年12月）</u>の趣旨を尊重し、同和問題に固有の経緯等を十分認識しつつ、県民の同和問題に関する正しい認識と理解が深まるよう、人権教育や効果的な啓発活動の推進に努めます。</p> <p>（1）<b>人権教育の推進</b></p> <p>学校教育においては、副読本などを活用しながら人権の大切さを学ぶ中で、同和問題に関する正しい認識と理解を進め、互いに人間として尊重し合う心と態度を育てる人権教育を推進します。</p> <p>また、社会教育においては、人権に関する講演会や研修等の機会を通じて、同和問題に対する理解を深めるとともに差別意識の解消に努めます。</p> <p>特に公務員は、基本的人権を尊重し、同和問題に対する認識と理解を一層深め、自らの課題としてその解決に取り組んでいく役割を担っていることから、同和問題を重要な研修課題として位置づけ、研修内容の充実に努めます。</p> <p>（2）<b>効果的な啓発活動の推進</b></p> <p>人権講演会など人権啓発イベントの開催やマスメディアの活用、啓発資料の配布などを通じて、より効果的な啓発活動の推進に努めます。</p> <p>人権侵犯事件が発生した場合には、地方法務局をはじめ関係機関との連携を密にして、事案の解決に協力するとともに、こうした機会をとらえて、関係者に対し同和問題に対する正しい認識と理解を深めるための啓発に努めます。</p> <p>また、差別意識の解消に向けた啓発や教育の効果を覆し、同和問題に対する誤った意識を助長する「えせ同和行為」の排除に向けて、地</p>	<p>部落差別解消法の記載を追記</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>方法務局など関係機関と連携し、一層の啓発に努めます。</p> <p><b>9 アイヌの人々</b>  <u>アイヌ文化振興法等</u>の趣旨を踏まえ、国等と連携し、アイヌの人々が長い歴史の中で民族として独自の伝統や文化を培い、その保存伝承に努めていることについて、県民が正しく理解し、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重され、アイヌの伝統等に関する知識の普及や理解が深まるよう啓発に努めます。</p> <p><b>10 外国人</b>  <u>国際化の進展に伴い、外国人訪問者や在住外国人が飛躍的に増加している今日、諸外国の文化や生活習慣、価値観の違いなどを理解し、外国人に差別のない、世界に開かれた地域社会の実現をめざし、在留・在住外国人の意見や要望も反映させながら、相互理解を深めるための啓発活動や外国人も暮らしやすい地域づくりなど、多文化共生の取組を積極的に推進します。</u></p> <p><b>(1) 相互理解を深めるための啓発活動等の推進</b></p> <p>① <u>学校教育や生涯学習の場における文化、生活習慣、価値観の違いなど国際理解に関する教育・学習や語学教育・学習の充実に努めます。</u></p> <p>② 地域や各種団体による自主的な国際交流活動の促進に努めます。</p> <p>③ <u>県民が直接外国人とふれあう機会の拡充をはじめ外国人が地域社会へ積極的に参加できるようにするための情報提供の充実に努めます。</u></p> <p>④ <u>外国人の日本語学習への支援や我が国の文化、生活習慣など地域理解のための学習機会の充実に努めます。</u></p> <p>⑤ <u>外国人が、地域社会での生活において不当に差別されることがないよう、広く県民への共生の理念の普及啓発に努めます。</u></p> <p>⑥ <u>外国人労働者への不当な差別を防止するための雇用主への啓発の徹底などに努めます。</u></p>	<p>方法務局など関係機関と連携し、一層の啓発に努めます。</p> <p><b>9 アイヌの人々</b>  <u>アイヌ施策推進法等</u>の趣旨を踏まえ、国等と連携し、アイヌの人々が長い歴史の中で民族として独自の伝統や文化を培い、その保存伝承に努めていることについて、県民が正しく理解し、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重され、アイヌの伝統等に関する知識の普及や理解が深まるよう啓発に努めます。</p> <p><b>10 外国人</b>  <u>国際化の進展及び国の外国人材受入れ拡大方針により、今後も外国人訪問者や在住外国人が増加することが見込まれます。このような中、外国人に対する差別意識や偏見を解消し、諸外国の文化や多様性を受け入れ、日本人も外国人も共に暮らしやすい地域づくりなど、多文化共生の取組を積極的に推進します。</u></p> <p><b>(1) 相互理解を深めるための啓発活動等の推進</b></p> <p>① <u>日本人住民と外国人住民がともに、お互いの生活習慣や文化の違いを理解できるよう、多文化共生についての意識啓発等に努めます。</u></p> <p>② 地域や各種団体による自主的な国際交流活動の促進に努めます。</p> <p>③ 外国人が、地域社会での生活において不当に差別されることがないよう、広く<u>外国人住民を含む県民</u>への共生の理念の普及啓発に努めます。</p> <p>④ 外国人労働者への不当な差別を防止するため、<u>入国管理局や労働局などの各関係機関との情報共有体制の充実に図り、雇用主への啓</u></p>	<p>新たな法律（アイヌ施策推進法）の施行に伴う修正</p> <p>県民に外国人住民を含む旨、明記</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>(2) 外国人も暮らしやすい地域づくり</p> <p>① <u>公共施設等の案内板等の外国語又はローマ字併記の促進を図るとともに、医療、防犯、緊急時、災害時等における各種生活情報の外国語での情報提供の充実に努めます。</u></p> <p>② <u>外国人の住居や雇用、外国人配偶者の悩み等に対する相談事業の充実に努めます。</u></p> <p>③ <u>在住外国人の児童生徒に対する適切な教育機会の提供と教育現場における配慮の徹底に努めます。</u></p> <p>(3) 外国人の活動を支援するためのネットワークづくり</p> <p>① <u>(財)とやま国際センターを中心に、ボランティア、民間交流団体など外国人の活動を支援するためのネットワークづくりを推進し、在住外国人のネットワーク化や主体的な地域交流活動、地域参加を支援します。</u></p> <p>② <u>国、県、市町村等の関係機関の連絡調整を円滑に行うため、(財)とやま国際センターを中心に関係機関の連携を強化するとともに、外国人関係施策への在住外国人の意見の反映に努めます。</u></p> <p>11 刑を終えて出所した人等</p> <p>刑を終えて出所した人等が、社会的更生を遂げ、健全な社会人として社会復帰するためには、本人の強い意志や家族、地域、職場、学校など周囲の人たちの理解と協力はもとより、社会全体でその立ち直りを支えることが不可欠です。</p>	<p><u>発に努めます。</u></p> <p>(2) 外国人も暮らしやすい地域づくり</p> <p>① <u>外国人が日本で生活するうえで必要な行政情報や生活情報の多言語化を進めるとともに、SNS等の活用など新たな情報発信に努めます。</u></p> <p>② <u>外国人の在留手続、雇用、子育てなど様々な悩みに多言語で対応できる一元的な相談体制の整備・充実に図ります。</u></p> <p>③ <u>外国人のニーズに合わせた日本語教育の充実や県内の日本語教室等に関する情報の一元化に努めることで、外国人の日本語学習を支援します。</u></p> <p>④ <u>外国人保護者への就学・進学に関する周知・理解の促進を図るとともに、外国人児童生徒に対するキャリア教育支援の充実と教育現場における配慮の徹底に努めます。</u></p> <p>(3) 外国人の活動を支援するためのネットワークづくり</p> <p>① <u>(公財)とやま国際センターを中心に、ボランティア、民間交流団体など外国人の活動を支援する人材・団体の育成とネットワークづくりを推進し、在住外国人のネットワーク化や主体的な地域交流活動、地域参加を支援します。</u></p> <p>② <u>国、県、市町村等の関係機関の連絡調整を円滑に行うため、(公財)とやま国際センターを中心に関係機関の連携を強化するとともに、外国人関係施策への在住外国人の意見の反映に努めます。</u></p> <p>③ <u>市町村の多文化共生担当課を対象とした会議を定期的に開催し、連携を強化するとともに、情報共有・意見交換により、外国人関係施策の充実に図ります。</u></p> <p>11 刑を終えて出所した人等</p> <p>刑を終えて出所した人等が、社会的更生を遂げ、健全な社会人として社会復帰するためには、本人の強い意志や家族、地域、職場、学校など周囲の人たちの理解と協力はもとより、社会全体でその立ち直りを支えることが不可欠です。</p>	<p>外国人材活躍・多文化共生推進プランの記載に合わせた修正</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>刑を終えて出所した人等の更生が円滑に図られ、また、その家族の人権が侵害されることのないよう、偏見や差別の解消に向け、行政、保護司会、更生保護事業協会、更生保護女性連盟等が連携し、社会を明るくする運動等を通じて県民の意識啓発に取り組みます。</p> <p><b>12 インターネットによる人権侵害</b></p> <p>インターネット利用者をはじめ広く県民に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めてもらえるよう啓発に努めるとともに、プロバイダ責任制限法等の趣旨を踏まえ、プロバイダ等に対し人権侵害情報の削除など適切な対応を促します。</p> <p>また、インターネット上の誤った情報、偏った情報をめぐる問題や情報化の進展が社会にもたらす影響、情報の収集・発信における個人の責任や情報モラルについての理解を深める教育の充実を図ります。</p>	<p>刑を終えて出所した人等の更生が円滑に図られ、また、その家族の人権が侵害されることのないよう、偏見や差別の解消に向け、行政、保護司会、更生保護事業協会、更生保護女性連盟等が連携し、社会を明るくする運動等を通じて県民の意識啓発に取り組みます。</p> <p><u>また、刑を終えて出所した人等の再犯防止に向け、国や市町村、関係団体等と連携した支援を実施します。</u></p> <p><b>12 インターネットによる人権侵害</b></p> <p>インターネット利用者をはじめ広く県民に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めてもらえるよう啓発に努めるとともに、プロバイダ責任制限法等の趣旨を踏まえ、プロバイダ等に対し人権侵害情報の削除など適切な対応を促します。</p> <p>また、インターネット上の誤った情報、偏った情報をめぐる問題や情報化の進展が社会にもたらす影響、情報の収集・発信における個人の責任や情報モラルについての理解を深める教育の充実を図ります。</p> <p><b>13 性的指向、性自認</b></p> <p><u>(1) 性的指向、性自認など性の多様性に関する理解の促進</u></p> <p><u>性的指向や性自認などを理由として困難な状況に置かれている人々たちに対する偏見や差別が当事者を苦しめていることを考慮し、このような人々たちが直面する課題を認識し、性に対する多様なあり方への理解を深めるため、各種講演会や研修等の開催、啓発資料の配布、県の広報紙やホームページ等の活用等により、広く県民への啓発に努めます。</u></p> <p><u>(2) 学校における相談、支援体制の充実</u></p> <p><u>性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童生徒の支援は、最初に相談を受けた者だけで抱え込むことなく、組織的に取り組むことが重要であり、学校内外に「サポートチーム」を作り、「支援委員会」（校内）やケース会議（校外）等を適時開催しながら対応を進めるよう努めます。</u></p>	<p>国の動向を踏まえた県の取り組み状況を追記</p> <p>「性的指向、性自認」の項目を追加</p> <p>2015(平成27)年4月「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施等について</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見直し案	備考
<p>13 その他</p> <p>以上のほか、職業等に対する理由のない偏見や差別、個人情報の流出、<u>同性愛者やホームレスへの偏見や差別</u>、自殺問題、北朝鮮当局による拉致問題など人権に関する様々な問題が存在しています。</p> <p>これらの問題について、県民一人ひとりが正しい認識と理解を深めるよう啓発に努め、人権尊重意識の高揚を図るとともに、日常生活の中からあらゆる偏見や差別をなくしていくための施策の推進に努めます。</p> <p>また、ホームレスについては、実情に応じて関係機関と連携を図りながら自立を支援します。</p>	<p>また、<u>教職員等の間における情報共有に当たっては、児童生徒が自身のそうした状態を可能な限り秘匿しておきたい場合があること等に留意しつつ、一方で、学校として効果的な対応を進めるためには、教職員等の間で情報共有しチームで対応することは欠かせないことから、当事者である児童生徒やその保護者に対し、情報を共有する意図を十分に説明・相談し理解を得つつ、対応を進めるよう努めます。</u></p> <p>さらに、<u>学校において、性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童生徒への支援を医療機関等と連携して行うとともに、性同一性障害や性的指向・性自認に係る人々に対する差別や偏見をなくすよう努めます。</u></p> <p><b>(3) 企業への啓発</b></p> <p><u>性的指向や性自認にかかわらず、職場において行われる性的な言動により、労働者とその労働条件につき不利益を受けることや、労働者の就業環境が害されることは許されません。性的指向や性自認は全ての人に関係する概念であり、そのあり方は人によって様々であることから、職場においても性的指向や性自認への理解を深め、差別的言動や嫌がらせが起こらないようにすることが重要です。そのため県の広報紙やホームページ等各種媒体を通じて、職場での偏見・嫌がらせの防止、相談窓口の案内など、労働者の働きやすい職場の実現に向けて企業への啓発に努めます。</u></p> <p>14 その他</p> <p>以上のほか、職業等に対する理由のない偏見や差別、個人情報の流出、<u>ホームレスへの偏見や差別</u>、<u>ひきこもり</u>、自殺問題、北朝鮮当局による拉致問題など人権に関する様々な問題が存在しています。</p> <p>これらの問題について、県民一人ひとりが正しい認識と理解を深めるよう啓発に努め、人権尊重意識の高揚を図るとともに、日常生活の中からあらゆる偏見や差別をなくしていくための施策の推進に努めます。</p> <p>また、ホームレスについては、実情に応じて関係機関と連携を図りながら自立を支援します。</p>	<p>て」文部科学省児童生徒課長発出文章より引用</p> <p>懇話会意見を踏まえ追記</p> <p>同性愛者の記載を削除</p>